

令和3年度 弘前大学教職大学院評価

評価者の構成	弘前大学教職大学院教育研究協議会委員の中の大学関係者以外の委員（県教育委員会関係者5人、市町村教育委員会関係者7人、連携協力校関係者4人 計16人）
評価の公表	教職大学院ホームページに掲載する。
評価の実施日・場所	令和4年3月18日(金) 各所属所

1	弘前大学第3期中期目標（教職大学院関係）（平成28年4月1日～令和4年3月31日） （1）平成29年度までに教職大学院を設置し、青森県教育委員会等との連携により、優れた実践力を備えた教員養成プログラムを開発・実施するとともに、その修了者の教員就職率85%を確保する。 （2）教員養成に特化した高度専門職業人を養成するため、青森県教育委員会等と連携・協働しつつ、平成29年度までに教職大学院を整備する。
2	現状と課題 文部科学省「今後の教員養成大学、学部・大学院・附属学校改革に関する有識者会議」は、教職大学院を中心とする大学院、附属学校について、その在り方や課題及び課題の解決に向けた改革方策等について検討し、平成29年9月の答申において、①学部を含む教員養成機能全体の充実をリードする役割②教職生活全体における教員の成長を支える役割を、第3期中の教職大学院における強化すべき機能としてあげている。そのために、③管理職養成コースや教科領域を学ぶコースの設定等の検討を求めている。また、本学学校教育専攻（修士課程）は令和2年度に教職大学院に移行されることになっており、それによってもなると教職大学院の拡充（4コース・学生定員18人）がなされ、教科領域と特別支援領域の強化を図ることとなった。 令和3年度においては、これらのことに対応しながら、また本学教職大学院が設置5年目であり第1期生から第3期生が学校現場で教育活動を行っていることを踏まえながら、高度専門職業人としての教員養成・研修の中核となり、教員の教職生活全体を支え地域の拠点となるための環境整備と機能強化を図っていく必要がある。また、そのためにも入学者の定員確保に一層努める必要がある。
3	重点目標 （1）青森県教育委員会及び中核市教育委員会との連携により開発した中堅教員研修プログラムに加え、充実期教員研修及び指導主事研修会を教職員支援機構の支援を受けて青森県教育委員会と連携の基で試行する。 （2）教職大学院の教員と大学院生が、地域の公立学校の校内研修会等に出向き、学校現場の教育力の向上に寄与する。 （3）修了生が教職大学院と関わりを持ちながら学び続けられるために発足させた「修了生連絡会」の運営を軌道に乗せる。また、学部卒院生の教員採用試験対策を展開する。 （4）令和2年度新設の教科領域実践コース、学校教育実践コース及び特別支援教育実践コースを軌道に乗せるために、学部・附属学校園との連携体制や実習先の連携協力校との協力体制を更に整備・強化する。 （5）青森県教育委員会ならびに市町村教育委員会のニーズに沿って、インクルーシブ教育システム構築に寄与する教員組織・教育体制を確立する。 （6）「学校教育実践コース」「教科領域実践コース」「特別支援教育実践コース」の3コースが完成年度を迎えるに当たって、FD活動を充実させた上でカリキュラム及び組織面について検証する。

4 自己評価

(1) 運営全般（学内外関係機関との連携と協働及び第3期中期目標の達成と第4期中期目標を見据えた体制作り）

【具体的方策①】

令和2年度の認証評価結果を踏まえて、これまでの教育活動を点検し、県市町村教育委員会との密接な連絡・調整、協力体制の確立に一層努める。あわせて、教職大学院・学部・附属学校園の一体化を実現する組織及び協働体制の構築に努める。

【目標の達成状況】

令和2年度に教員養成評価機構の認証評価を受け、令和3年3月30日付で出された同報告書において、カリキュラム面では「理論と実践を往還・融合させる5つの科目群を体系的な教育課程として編成している」との評価を得た。また『弘前大学教職大学院教育研究協議会』が教育委員会及び学校等との中核的な拠点として整備され、機能している」「理念、目標、制度の理解並びに教育効果・教育成果向上に向けたFD活動が計画的に実施されている」といった組織面でも成果を挙げているとの評価を得た。さらに、関係機関との連携・協力についても、県市町村教育委員会、連携協力校、学部・学校園などが同じ方向を向いて連携しているとの評価を受けた。今年度はこうした認証評価での高評価を改めて認識し、関係機関との更なる連携・協力体制に努めてきた1年であった。

昨年度に続きコロナ禍の中、多くの対応が年間を通して強いられ、その時々において全体の共通理解のもと各関係機関との連絡調整を密に行い、また御協力を得て、学びの質の維持を図った。あわせて、昨年度に続き毎日の検温など、院生・教員の健康管理を年間を通して行い得たことは、全員で教職大学院の教育活動を維持していこうという一体感を生み出した。全体として、昨年度に引き続きコロナ禍を院生・教員ともに一致団結して乗り越えて行こうとした一年であった。

【学外委員からの要望・評価等】

B: コロナ禍の中、教職大学院と協力校現場の連携がよく図られ、派遣教員、受け入れ院生ともに「学びの環境」が確保できた。今後も連携を強めながら協力体制を向上していきたい。
F: 関係機関との連携・協力について、協議会等を通じて方向性を確認しながら取り組むことは、人材育成においてきわめて重要なことであると思います。今後とも、県市町村教育委員会、連携協力校、学部・学校園などが現状について情報共有し、同じ方向を向いて連携していくことが大切であると考えます。

H: 教育実習の中止又は延期の際には、市の方針を理解の上、柔軟に対応していただき感謝している。今後も大学と市立小・中学校との橋渡し役として、こまめに情報を共有しながら連携を密にしていきたい。

I: 教職大学院の設立に係る県及び市町村教育委員会の連携については、主に現職からのミドルリーダーの派遣が鍵になっており、大学院での育成と修了後の還元が機能することで連携が更に深まり実質的な効果が期待される。立ち上げ期から安定軌道に入る次期計画においてこそ連携の目的を再整理して、スクラップ&ビルドを進めていく必要もあるのではないか。

J: 「連携」に関しては、教職大学院のスタッフがフットワークを生かしながら各市町村の教育委員会と情報交換等を綿密に行い成果を上げていることは頭の下がる思いである。そういう地道な努力が更なるよい「連携」繋がっていくものと感じている。

K: (コロナ禍に関連して) 感染状況を考慮しての実習等、配慮が必要な中でお疲れ様でした。次年度以降も学校へ入る際は感染防止に努めながらの活動をお願いします。

【次年度に向けた課題と解決策】

コロナ禍で蓄積し、また対応してきたノウハウをきちんと整理し、次年度も続くであろう状況に対処していきたい。また、青森県教育委員会や市町村教育委員会をはじめ、関係機関との連携については、第4期においてもより緊密な連絡調整を図っていきたい。また、連携協力校との連絡調整については、院生の学びを確保しつつも、実習受入校である連携協力校の学校運営に支障をきたすことのないように努めていきたい。そのためには状況によってはオンライン授業の充実や、実習代替授業の工夫にも取り組んでいきたい。

令和4年4月からあらたに始まる第4期では、教員就職率についてより一層努力が求め

られることもあるので、高い教員就職率維持に向けた体制づくりを各教育委員会と連携をしながら進めていきたい。さらに、附属学校、学部との一体化に向けた体制づくりも第4期では求められているので、令和4年度はそのための整備を始める1年としたい。

【具体的方策②】

教職大学院と青森県教育委員会ならびに教職員支援機構との連携により開発した中堅教員研修プログラムを用い、青森県や中核市を中心に企画・運営・実施するとともに、充実期教員研修及び指導主事研修会を教職員支援機構の支援を受けて青森県教育委員会と連携の基で試行し、その成果について検証するとともに、プログラムのブラッシュアップを行う。

【目標の達成状況】

○青森県中堅教諭等資質向上研修（前期）代替講座の実施

青森県教育委員会学校教育課及び青森県総合学校教育センターの指導主事と連携し、教職大学院で青森県中堅教諭等資質向上研修(前期)代替講座を実施（6月28日・7月26日、5名参加）し、事後のアンケートでは60%（3名）が「内容が充実していた」と評価した。また、同後期代替講座（8月10日・9月17日、オンラインで13名参加）の事後のアンケートでは、85%（11名）が「内容が充実していた」と評価した。

○青森県中堅教諭等資質向上研修（前期）共通研修への参画

青森県総合学校教育センターと共同で青森県中堅教諭等資質向上前期共通研修（6月30日、対面にて90名参加）を実施し、事後のアンケートで、参加者から「講義・演習をとおして自校の特色や強みを活かしたカリキュラム・マネジメントの方策について、考えることができた」「他校の受講者との協議をとおして勤務校の在り方を考えることができた」という感想が寄せられ、高い評価を得た。

○青森市中堅教諭等資質向上後期研修への参画

中核市である青森市教育委員会と連携し、中堅教諭等資質向上後期研修（7月30日・オンラインにて37名参加）を実施し、教職大学院の教員9名が各分科会のコーディネータ・助言者を務め、青森市教育委員会副参事より大多数の参加者から感謝の言葉が寄せられた旨連絡があった。

○八戸市ミドルリーダー経営力研修講座・中堅教諭資質向上前期・後期共通研修への参画

中核市である八戸市教育委員会と連携し、昨年度コロナ禍で実施ができなかったミドルリーダー経営力アップ研修講座（6月29日、オンラインにて28名参加）を実施し、事後のアンケートでは参加者全員が「これからの教育実践にいかせる内容であった」と評価した。また、中堅教諭資質向上前期共通研修（5月11日、オンラインにて46名参加）・後期共通研修（5月18日・10月22日、オンラインにて20名参加）を実施し、事後のアンケートでは前期及び後期いずれも参加者全員から「有意義であった」と高い評価を得た。

<独立行政法人教職支援機構指定のコラボ研修事業による指導主事研修>

○青森県教育委員会と共催で、現場のニーズの高い指導主事研修会（7月10日、対面にて37名参加）を弘前大学と八戸市で実施し、さらに2会場をオンラインで繋いで実施したところ、事後アンケートでは全参加者から「知識が深まった」という評価を得た。

○さらに、青森県教育委員会と連携し、充実期研修会（7月27日及び9月3日はオンライン、11月26日は対面）を実施し、県内小・中・高・特別支援学校の各学校長より推薦を受けた26名が参加した。事前・事後のアンケートを比較した結果、「他の教員への助言・支援の役割を果たすことができている」という項目においては事前アンケートでは3.44点（6満点）であったものが事後アンケートにおいて4.16点と数値が向上し、また「校務分掌で中心的な役割を果たしている」の項目において事前アンケートでは3.56点（6満点）であったものが事後アンケートにおいて4.36点と数値が向上した。どちらもt検定においても有意な差が認められた。

【学外委員からの要望・評価等】

A: 充実期研修に、本校から2名受講させていただいた。日々の教育活動にリンクした課題設定と研究や実践の方向性へのコンサルテーションなどで、学校課題と自分自身を客観視できるようになり、明らかに視野が広がり新たな方法にチャレンジするようになった。頼もしいミドルリーダーの育成につながっている。

B:中堅教諭等資質向上研修、充実期研修等、教員の研修と修養に大きな役割を果たしており研修後の学校現場へのフィードバック効果について今後も期待できる。

C:指導主事研修会については、指導主事を対象とする研修機会が少ないことや、コロナ禍で指導主事同士が対面で集まる機会が減少していることなどから、資質向上ができる貴重な機会であるとともに、他所属の指導主事と意見交換できる機会でもあることから、当事務所の指導主事からも大変好評であり、引き続き同研修会を開催していただきたいと考えています。なお、可能であれば、複数会場で開催する場合のグループ協議等において、指導主事同士の交流を深めるためにも、各会場の指導主事が意見交換できる機会を増やしていただくよう検討していただきたいと思います。

D:年々プログラムが確実に充実してきていると感じる。教員免許更新制が廃止され、教員研修の受講履歴を残していく形に移行する際、ぜひ教職大学院の研修プログラムの受講も反映されるように、県教育委員会と連携してほしい。また、管理職や指導主事への採用・昇任にも何らかの形で生かされるよう県教育委員会に検討してほしい。

F:充実期研修は、数カ月という長期間にわたり、勤務校で実践的に学ぶことができる非常に有意義な研修だと思います。また、タイミングよくコンサルテーションが入ることで、内容の充実と効果が期待できると思います。働きながら学べる新しい長期研修としても周知を図るべきだと思います。受講者個人の資質向上のみならず、学校全体の組織力の向上につながるのではないのでしょうか。

G:学校現場において多忙化による研修機会が限られている中で、青森県教育委員会等と連携の下、研修プログラムを構築していることに感謝している。今後も青森県教育委員会との連携を深めながら質の高い教員研修の機会を提供していただきたい。

H:指導主事研修会に弘前市教育委員会から3名の指導主事が参加し、学校訪問等の指導・助言に生かせる内容であったとの報告を受けている。研修機会を確保することが難しい時世でもあるので、今後も引き続き実施していただきたい。

I:指導主事への研修という新たな切り口が評価できる。指導主事は年齢構成的にも行政機関の場という場で本県のミドルリーダーを育成されている存在でもある。一方では各部署で固定化され、醸成されている固有の習慣もあり、ある意味において閉ざされた社会とも言える。互いの交流によって情報の透明化を図り、新たなネットワークを広げることで、本来教諭として持っている現場での力量がもっと効果的に発揮できるものと期待している。

K:プログラムの有効性を、検定を用いて統計的に検証しているのを知り、今更ながら共感しました。学校現場では指導の効果についてどうしても感覚的な判断が多くなり、それでも経験を積むと大分正しいのですが、それでも時々（客観的な数値の裏付けで実証したいなあ）と私も考えます。

【次年度に向けた課題と解決策】

第4期は学び続ける教員集団の中核を担う教員の育成・支援を行うために各教育委員会と連携を深めながら、採用後の教員の各キャリアステージ（「初任期」「向上・発展期」「充実期」等）のうち、「充実期」、「指導主事」を対象とする研修プログラムを開発・実施する必要がある。そのためにも、充実期研修会をさらに充実させるべく、研修会参加者へのコンサルテーション活動のあり方についても検討を重ねていくこととしたい。

【具体的方策③】

新設した3コースを軌道に乗せるための教育体制を整備するとともに、学部・附属学校との連携体制を強化する。

【目標の達成状況】

○各コースでの入学者の確保

令和3年度は「学校教育実践コース」に3名、「教科領域実践コース」に8名、「特別支援教育実践コース」に1名の入学者があり、それぞれのコースでの学修が順調に進められている。

○附属学校との連携強化

附属特別支援学校において「特別支援教育実践コース」の恒常的実習を実施し、また、4つの附属学校において「ミドルリーダー養成コース」の授業実践省察実習を実施した。

○教育学部との連携強化 令和2年度より新設された教科教育の科目について、昨年度は4科目（社会、数学、保健体育、家庭科）での実施であったが、今年度は6科目（国語、社会、数学、理科、音楽、保健体育）の実施となり、履修された科目数が2科目増えた。教科教育科目は学部兼任教員が担当しており、また、教科教育の教員と教科専門の教員との協働で行われている。さらに、教職大学院の実習科目において3名の学部兼任教員（数学科教育・保健体育科教育・理科教育の教員）が参加した。昨年度の学部兼担教員の実習参加者は1名であった。こうしたことから教育学部との連携は昨年度以上に強化された。 「教科領域実践コース」に入学した8名の学部新卒等院生（「ストレートマスター」とも表現されます。）が履修した科目は以下のとおりである。 ・前期「社会科教育学特論Ⅰ」「数学科教育学特論Ⅰ」「理科教育学特論Ⅰ」「音楽科教育学特論Ⅰ」「保健体育科教育学特論Ⅰ」 ・後期「授業に向けた教材研究（社会科）」「授業に向けた教材研究（数学科）」「授業に向けた教材研究（保健体育科）」「授業に向けた教材研究（音楽科）」「授業に向けた教材研究（国語科）」
【学外委員からの要望・評価等】 B:各コースにおいて順調に入学者を確保しているが、特別支援教育の重要性に鑑み、複数の入学確保が望ましいと考えられる。 F:特別支援学校における実習については、コロナ禍において難しい部分もあると思いますが、できるだけ充実させることが重要だと思います。幼小接続に資する実習形態があっても良いのではないかと思います。 I:学部と連携によって、教科指導としての大学院の有するアカデミック性が磨かれ、現場との往還が授業を軸として深まるのは教師として第一義である。今後も学部との連携の強化は必要不可欠と考える。弘前大学が大学として掲げる探究的な学びに向けた授業開発について、初等中等教育を一貫させて高等教育（全学）につなげる大きな統一テーマがあれば取り組みやすいのではないかと。
【次年度に向けた課題と解決策】 次年度は学校教育実践コース・教科領域実践コース・特別支援教育実践コースの3年目であり、2年続けて学部新卒等院生も定員を充足できた。教育内容の更なる充実を図っていくためには、学部・附属学校園との協力体制がより重要となってくるので、引き続きFDを活用した教員間の相互理解や、協同研を活用した教育内容の検討などにも取り組んでいきたい。実習面においても学部・附属学校園との連携が深まってきているので来年度もより充実したものとしていくように努力したい。このようにすることで、学部教員及び附属学校園の教員との交流も図られていくものと思う。
【具体的方策④】 教職大学院の理念・活動内容を積極的に発信し、その役割や今後の方向性について周知を図りながら、地域教育課題解決に貢献できるように努める。
【目標の達成状況】 これまで行っていたHPやニュースレターによる日常的な情報発信に加え、今年度からSNSによる教職大学院についての情報発信を行った。また、各種研究会・研修会の主催・共催、実習ⅡAによる校内研修会への参加などにより、地域課題解決に貢献すると共に教職大学院の重要性は次第に認識されてきている。
【学外委員からの要望・評価等】 B:教職大学院の活動内容等はかなり周知がなされていると思われる。免許更新制が廃止されることから一般教員に向けて研修会と紐付けできる機会が増えることを期待したい。 F:弘前大学教職大学院が教育上の理念として掲げる「教員に求められる4つの力」は、県立高等学校で取り組む探究学習においても修得させたい力です。高校生の郷土学習、及び地域課題解決等の探究活動へ資するような情報発信をお願いしたいと思います。 I:継続して取り組むことが難しいゆえに重要。情報の鮮度を落とすことなく、掲載にあたっては院生の主体的な企画で誌面構成してもよい。

J:情報発信は非常に重要だと常日頃から感じている。その点、ホームページ、SNS等での発信は大変有効で、学びを深めたいと考えている学生等にとっては大学院で学びたいという意欲となっている。修了院生の声から教職の魅力は今後もどんどん発信して欲しい。 K:本校は教諭を派遣して、教職大学院の活動に大変協力しているつもりです。これにより正直なところ、学校の教育課程の推進の上では歯がゆい面があるのが事実ですが、教育の向上に大学院が貢献するためだと考えています。こうしたことから、地域教育課題の解決等、今後の活動のさらなる活性化に期待しています。
【次年度に向けた課題と解決策】 修了生が次第に増える中で特に現職教員修了生の活躍が見られてきている。こうした修了生の活躍を広く紹介し、学部新卒等院生だけではなく現職教員についても入学希望者拡大に繋げていくように努力した。また、令和3年度から始めたSNSでの発信をさらに強化しより一層の入学希望者の増につなげていきたい。

(2) 総務部会（教育環境及び運営体制の整備）

【具体的方策①】 教職大学院運営全般の目標・具体的方策に関わって、教職員支援機構や県市町村教育委員会等、関係機関との連絡・調整を密に行いながら、協力体制の確立と連携強化に努める。
【目標の達成状況】 「ミドルリーダー養成プログラム開発委員会」において、県教育庁の関係指導主事及び県総合学校教育センター所長並びに関係指導主事と8回にも及ぶ会議を実施し、強い協力体制を確立するとともに連携を強化した。その結実が、(1)運営全般の【具体的方策②】に詳細に記した諸研修の実施及びその成果検証である。また、指導主事研修会については、日本教育大学協会研究集会において、県教育委員会指導主事と教職大学院教員の共同発表も行い、教職大学院年報に共著論文を発表予定である。また、ミドルリーダー養成コースの院生たちは、教職員支援機構（以下、NITSと表記）が企画する「スクール・マネジメント」という3日間のオンライン研修に参加し、「ビジョンの共有や教師個人の成長が組織の成長となる」ことや「チーム学校の一員として、未来を担う子どもたちの社会的・職業的自立に向けて、学校が有する資源を最大限に生かしながら教育実践をしていくべきこと」など、ミドルリーダーとしての強い自覚を持つようになった。また、ミドルリーダー養成コースの院生たちが『学校と地域の「いま」と「これから」をつなぐ～インクルーシブな地域共生社会の形成を目指して～』というテーマでNITS・教職大学院等コラボ研修を企画し、校種を超えた地域の学校及び関係機関とのネットワークの形成の場を作った。なお、その研修をオンラインとしたことで地理的制約を超えて学び合うという機会となった。さらに日本教職大学院協会研究大会ポスターセッションで4年連続して現職教員院生が参加・発表した。その発表は「逆向き設計による農業科の授業づくり」という発表で、「思考力・判断力・表現力」の育成が求められている現在、大変好評を博した。このような全国的大会での発表は多くの院生の自信とさらなるモチベーションの高揚に繋がるため、総務部会としては、これらの活動を今後も支援していく体制をより強化していきたい。
【学外委員からの要望・評価等】 B:専門教科担当者は学校現場において全国大会レベルの発表機会も多く、各種情報量も豊富なことから、積極的に派遣教員を確保できる体制づくりを目指してほしい。 F:全国大会等への参加は、モチベーションを高める良い刺激となり、研究活動へのエネルギーとなると思います。積極的にチャレンジすべきだと考えます。 H:オンラインを活用した研修は、移動の必要が無いので、受講者の負担が減るなどメリットが多い。教員の資質向上のために今後も取り組んでいただきたい。 I:論文への県教委指導主事との共同執筆やミドル院生の全国発表の場を設けるなど、大学院ならではの取組が良いと思います。特に日本教職大学院協会のポスターセッションで本県の基幹産業の農業を取り上げたことは他の教職大学院にはない斬新性を感じます。今後も全国という視点と地域の独自性という2つの視点を常に意識することが国立大学として大事な使命だと思う。

K:多岐に亘るテーマがあって全国大会での発表などもあり、活動の幅が広そうですが、今後とも県など関係機関との連携強化を図りながら推進する方向で進めていけばよいと思います。
【次年度に向けた課題と解決策】 院生たちは日常的に何らかの課題について、「討論・まとめ・発表・省察」という過程で学修を進めている。今後は、さらにその発表力をブラッシュアップさせスパイラル的に発展させたい。特に全国レベルの発表機会である日本教職大学院協会研究大会ポスターセッションで5年連続の発表の機会を得られるよう支援を続ける。また、ミドルリーダー養成コースの院生には、興味深いテーマで「NITS・教職大学院等コラボ研修」を早い段階で企画・立案し、広報するように働きかけ、対面とオンラインで実施する全国規模の研修会となるよう支援する。
【具体的方策②】 教員間の連携と情報共有を図り円滑な組織運営に努める。
【目標の達成状況】 教職員数14名の組織として、何を行うにせよ教員間の情報共有やコンセンサス及び院生への確実な情報伝達が求められている。その組織的フローとしては、各部会での立案にはじまり部会長会議での審議・情報共有、さらに教職大学院の全教員が集う専攻会議で説明・理解・修正、最後に院生への情報伝達となっている。各部会及び部会長会議は週1回実施し年間で39回、専攻会議はコロナ対応の臨時の会議も含め年間で27回の実施となった。昨年度よりそれぞれ2回増加した。「働き方改革」により、業務の効率化を目指していかなければいけないが、人の入れ替わりやコロナ対応で十分な情報共有や慎重な審議が必要となった。5月、2月、3月はオンライン会議の実施であったが、その際、資料は紙ではなくデジタル資料配布のみとした。その結果、課題は全くなかったわけではないが、来年度は、それらを解決しながらもネットワーク上の共有フォルダを効率的に活用し、デジタル資料の配布をすすめていきたい。
【学外委員からの要望・評価等】 B:コロナ禍の中、組織運営に苦慮されたことと思われます。情報共有は重要であることからオンラインを活用した会議等、環境作りが有効に機能していたと思われます。 F:オンラインや紙上会議は情報共有には効果的であるが、方向性や認識のずれが生じないようにするために日常的なコミュニケーションが重要であると思います。 I:お疲れ様でした。県教委との各会議においても、大学院内で周到に積み上げられた議論の深みを感じられ、組織としてのまとまりが言外に滲んでくる。そこが強みだと思う。
【次年度に向けた課題と解決策】 対面ではなく、オンラインやメールによる情報共有や意思疎通の機会が実に多くなってきている。特にメールによる情報交換は、常に当事者だけではなく、関係者にもCCで情報を共有することが、誤解を生じさせないための重要なポイントであり、円滑な組織運営のための鍵であると思う。また、ご指摘のように日常的に対面によるコミュニケーションを行うためには「足を使って直接会ってコミュニケーションを行うこと」がとても大切であると考え、そのような毎日となるよう実行しなければいけない。
【具体的方策③】 事務部との連携の下、予算の確保と計画的な執行を図り、院生の学修環境の整備に努める。
【目標の達成状況】 今年度の予算はNITSからの支援金制度が変わったことで大幅な減少となった。しかしながら、コロナ禍により旅費支出がなくなった分を事務部からの助言によりうまく組み替え、例年以上に院生の学修環境を整えることができた。特にM1全員に貸与しているデスクトップ型PCは平成29年2月に導入し今年度で4年以上経過したものであるが、メモリの増設等を行ったことで暫くは使えるものとなった。さらにトナーカートリッジや紙類・文房具類の在庫をこまめに点検することで、消耗品を安定的に供給し院生の学修に支障を来すこと

はなかった。さらに、来年度入学する院生は定員どおり 18 名入学してくることにより、現在、12 名で使用している院生室（3）について、机とイスの新規搬入や電気及び LAN の配線工事、また、耐震対策がなされていないロッカーの固定作業など、事務部との連携のもと整備を行った。さらに、院生は授業にノート PC を持ち込んでプレゼンテーションを行う機会が多く、新しく入学してくる院生 18 名に対しては、デスクトップではなくノート PC を貸与することとした。さらにこれまで同様インターネットに接続し検索等に活用してきた iPad も引き続き貸与することとし、その分の支出についても事務部の理解を得て進めている。来年度は、院生 1・2 年次を合計すると 38 名にもなるが、予算が減額される予定である。したがって、院生の学修環境整備費や実習経費及び教職大学院の組織運営に係る経費をどのように節減していくかが喫緊の課題である。
【学外委員からの要望・評価等】 B: 予算の効率的な組み替えが院生の研究環境を整備向上させることに寄与し、コロナ禍の中で臨機応変に対応した成果と言えるのではないのでしょうか。 F: 院生が思う存分研究に励めるような環境整備は重要だと思います。院生も含めて互いに知恵を出し合って、研究の質の確保が図られればと思います。 H: 学校現場において教員の ICT 活用能力が一層求められている。大学院で研修を重ねたことがそのまま実践に生かされることが期待されるので、今後も充実させてほしい。
【次年度に向けた課題と解決策】 新たな研修計画の立案にむけ、今年度こそは、県外の先進的な取組を視察したいと考えている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症が収束しない場合には、その分の予算を教員や院生と相談しながら、質の高い研究ができるよう学修環境のさらなる整備に充てたいと考えている。特にハード面だけではなく、ハイクオリティなオンデマンド動画を編集したり、個別最適な学びを実現するための「魅力的なデジタル問題集作成」のためのアプリケーションなど、ソフトウェアの面で事務部と相談しながら、購入を進めていきたい。

(3) 教務部会（教育課程の実施と改善）

【具体的方策①】 院生が円滑に学習できるように、履修案内等の業務に努める。
【目標の達成状況】 履修案内や時間割、年間計画を作成しガイダンスにて説明した。学年や前後期の履修時期や時間帯の周知はできた。前後期の中で休講及び授業変更等があったが、即時に連絡・共有・確認を行い、混乱は見られなかった。また、後期に各院生の研究テーマを把握し、ゼミ担当、副担当案を部会長会議で提案・調整し、専攻会議で最終決定した。院生の研究活動は大きな問題もなく進めることができていた。一昨年改善した 1 年院生の修了報告ポートフォリオや学修ポートフォリオは、年度初めのガイダンスや合同ゼミを利用して、作成の目的や記入時期の連絡を丁寧に行った。その結果、スムーズに各ポートフォリオの作成が行われた。
【学外委員からの要望・評価等】 B: 感染状況に左右された環境下で情報等の共有・確認がしっかりとされ、研究活動に支障がでないよう対応できたと思われます。 F: 丁寧な学修ポートフォリオは、学びの改善に効果的であると思います。
【次年度に向けた課題と解決策】 履修科目数が多いため、課題に迫られて苦勞する院生が若干見られた。無理のない履修となるよう、引き続きガイダンスやゼミ指導等を通して具体例を示すなど説明に努めると共に、専攻会議や FD を通して履修に関する教員間での共通理解を図っていく。 今年度の実施状況を踏まえ、引き続き学びを止めることなく円滑な運営に努めると共に、学修ポートフォリオの一層の活用を図ることにより、院生の効果的な省察につなげられるようにする。
【具体的方策②】 教育課程の円滑な実施と評価及び改善に努める。
【目標の達成状況】 院生との懇談会を前後期に 1 回ずつ計 2 回実施した。その結果、教育課程や授業・実習等について院生の意見や生活全般について状況を把握することができた。1 年学部新卒等院

生対象のコース制がスタートし 2 年目になる。新規授業やそれにとまなう授業配置を今年度で一通り体験し、今後学びの適時性や内容・週時程の授業配置等を教職大学院全体で検討する。現時点では、令和 4 年度より、M2 ミドル院生（現職教員院生）全員が、月曜日 3・4 コマ「教職員の職能成長」（選択科目）を受講できるよう、週時程表の調整を行う予定である。
【学外委員からの要望・評価等】 B:院生との意思疎通が図られる機会を設定し、教育課程の円滑な実施に取り組んでいることから、より効果的な研究活動がなされるものと思われます。 F:教育課程の編成に際し、院生の意見等を参考にすることは、効果的な改善につながる良い取組だと思います。 J:実習は教職に就く最大の決め手になっていると確信している。子どもと実際に接することで教職の魅力が一気に花開くイメージである。教育委員会としてもできる限り協力したい分野である。
【次年度に向けた課題と解決策】 自己点検評価等の結果を踏まえ、週時程表の見直しを図り、全校種のみドル院生が「教職員の職能成長」を履修できるように改善した。 引き続き、院生と教員の懇談会における意見交換や授業評価・改善に関する FD を通して、教育課程の円滑な実施と評価に努めていく。また、今後も院生が子どもと実際に接することへの責任と自覚をもって実習に臨めるよう、教職への志を確たるものにすべく省察を十分に行い、院生各自の教育観の醸成につながる教育課程の充実に努めていく。
【具体的方策③】 授業・実習等の円滑な実施と院生によるアンケートを含めた評価改善活動に努める。
【目標の達成状況】 前期・後期の授業評価アンケートを基に FD 活動（授業改善活動）を実施した。その結果、各授業・実習について院生は概ね満足していたと言える。しかし、後期の懇談会の中で、後期後半の授業において、「年次報告書の提出が迫っている時期に、授業資料の作成をすることに少し負担を感じた。」という意見があったことから、授業全体を俯瞰して院生の立場で把握し、調整できるような具体的な手立てを教職大学院全体で検討していきたい。 また、M1 学部新卒等院生が後期授業を多く履修した結果、苦勞していた様子が窺われた。今後院生のゼミ担当教員が後期授業履修状況の把握を徹底し、面談して適宜アドバイスするようにしたい。
【学外委員からの要望・評価等】 B:負荷がかかりすぎるとより良い成果が期待できなくなることも危惧されることから、院生の立場で把握したことを改善につなげていくことが望ましいと思われます。 C:この内容だけでは詳細はわかりませんが、これまでの修了生の状況から、どの時期にどのようなことをやらなければならないのかという 2 年間の見通しを示せるのではないかと考えます。また、修了生からの意見等も入学当初に示すことで、2 年間の見通しの参考になるのではないかと思います。後述の「院生と教員の懇談会や意見交換の場」を入学当初にも開催して、情報提供できないものなのでしょうか。 K:学校現場では働き方改革は現実には難しい状況ですが、院生については多忙で苦勞することがモチベーションの低下や、ひいては事業の評価を下げることに繋がらないように、忙しさを苦勞をコントロールしてあげることをお願いします。
【次年度に向けた課題と解決策】 各科目の課題設定状況を一覧にし、教員間で調整していくと共に、院生に事前提示することによって、院生が見通しをもってタスクを管理し、学修に取り組めるようにする。なお、各科目において院生に求めている課題は、文部科学省が規定する授業時数にかかる予習復習時間内に十分に収まる程度のものであり、各科目の到達目標や本教職大学院が育成する資質・能力の向上を図るうえで必要な課題であると捉えている。前述したようにガイダンス等において周知・説明を図ることで、院生が適切な科目数を履修選択できるよう、引き続き指導していく。

(4) FD部会関係（教育内容等の改善のための組織的な研修）

※FD=ファカルティ・ディベロップメント＝教育内容等の改善のための組織的な研修

【具体的方策①】

教職大学院の理念・目標・制度を理解することに努める。

【目標の達成状況】

今年度は開設5年目、改組後1年が経過したことを踏まえ、改めて専任教員全員が教職大学院の理念及び目標、制度を確認し十分に理解を図るとともに、カリキュラムや科目間のつながりの意識化を図った。また、授業公開や授業研修会、教員の研究及び実践の情報共有、授業アンケート等の結果を踏まえ、教員間での意見交換を積み重ねることでその具現化に努めてきた。

今年度、改組後初の修了生を輩出することから、そのアウトカムとしての姿から成果と課題を明らかにし、再度原点である教職大学院の理念及び目標、制度を確認し、教員間での連携・協働に努めていく。

【学外委員からの要望・評価等】

B:教職大学院内における評価サイクルがしっかりと機能しておりブラッシュアップされていくことが期待できると思われます。

F:節目となる時期に、原点に振り返り方向性の確認をすることはとても重要なことであると思います。

【次年度に向けた課題と解決策】

修了生アンケートや入試フォロー部会で実施する修了生インタビュー等の結果分析を踏まえ、引き続き改善・充実を図っていく。また、今後もFDを通して理念等を再確認するとともに、引き続き教員間での協働意識を高め「4つの力」を踏まえたカリキュラム・マネジメントに努めていく。

【具体的方策②】

教員の教育技法改善に向けた授業公開や研修活動に努める。

【目標の達成状況】

今年度も2回の授業公開と授業研修会を実施した。コロナ禍であることを踏まえ、より広く参加いただくためにハイブリッド型配信としたが、残念ながら外部からの参加を得ることができなかった。次年度は実施時期や周知方法について再考し、各部のネットワークを活かした広報に努めていきたい。

本教職大学院の授業の特色の1つであるT・Tについては、授業公開や研修会、授業アンケートの結果に基づく授業検討会をとおして意見交換を重ねることにより、各担当科目において取り扱う内容の関連付けや科目間の発展性の意識化が図られてきている。今後、授業の一層の充実を図るために担当授業の内容・方法を相互に紹介し合うようなFDの実施についても検討していきたい。

【学外委員からの要望・評価等】

B:コロナの影響は大きいと感じますが、多方面からの参加を確保するには広報活動をより充実させて周知していくことが大切だと思われます。

C:ハイブリッド型配信を取り入れたものの外部からの参加がなかったとの事でしたが、折角の機会を勿体ない事をしたように感じました。まだまだオンライン環境が整っていない場合等も考えられますので、どのような所に問題点があったのか、しっかり確認する必要があると思います。

F:授業公開や授業研修会の開催方法や周知方法を工夫し、より多くの方が参加しやすい方策を考える必要があると思います。オンデマンド方式も検討してみても良いのではないのでしょうか。

I:ハイブリッド型配信については、大学のロケーションを含め、冬場の交通事情等を課題として持つ本県にとってむしろ福音とも言え、クリアな音声、双方向性の臨場感、オフレコでの情報交換など今後開発の余地が十分ある分野だと思う。引き続き研究を進めて欲しい。

【次年度に向けた課題と解決策】

授業公開については、新型コロナウイルスの感染状況や関係教育委員会の対応状況を踏まえながら、引き続き広報・周知に努めていくと共に、期日設定等について見直しを図る。また、各教員の授業における指導方法等の共有に関するFDを実施するとともに、教員間で日常的に授業を見合えるよう、授業公開週間やハイブリッド設定について検討し試行する。さらには、本県の地理的課題の解決に向けて、ハイブリット型配信を継続試行し、ノウハウの確立を目指していく。

【具体的方策③】

院生アセスメントによる授業評価、及び院生との懇談会を実施し、カリキュラム及び授業の工夫・改善に努める。

【目標の達成状況】

院生と教員との懇談会や授業アンケートをとおして授業評価に係る意見交換の場を複数設けることにより、教職大学院全体での共通理解と改善につなげることができてきている。院生から挙げられた複数の科目の課題が同時期に重なることについての負担感については、教員間で課題の時期と分量について情報共有し、適切に対応していきたい。また、今後は教職大学院で育成を目指している「4つの力」やカリキュラム・マネジメントの意識化を一層図るとともに、教員間で日常的に授業を見合うことに努めるなどし、充実を図っていきたい。

【学外委員からの要望・評価等】

B:院生との意見交換の場が複数回設定されていることから、今後も「改善・向上」が効果的になされるものと思われます。

F:負担感につながる課題は、学びが深まらない可能性があるので、注意が必要だと思います。年間計画を見据え、教員間で十分情報共有をしながら対応することが必要だと思います。

【次年度に向けた課題と解決策】

前述のとおり。

【具体的方策④】

新型コロナウイルス感染予防を踏まえ、メディア授業への対応等、指導の工夫に努める。

【目標の達成状況】

メディア授業の導入から2年目となり、必要な機器が整備されるとともに、FDをとおした教員の研修によって、オンラインやハイブリッド型の授業が適切に実施されている。新型コロナウイルスの感染状況により、急遽授業形態の変更があっても大きなトラブル等はなく、スムーズに対応できている。今後も形態にかかわらず、学びの質を落とさない効果的な授業の在り方について様々な方策を検討し追求していく必要がある。また、院生においても、実際にオンラインによる研修会の企画・運営に携わることにより、学校現場で役立てられるノウハウを身に付けることにつながっている。

【学外委員からの要望・評価等】

B:コロナ禍の中で臨機応変に対応し適切な授業が行われていることから、今後も感染状況に左右されない授業形態の確保につとめていただければよろしいかと思います。

F:ICTを活用した授業が円滑にかつ効果的に行われていると思います。

G:メディア授業のノウハウを学校現場の先生方へも積極的に還元していただきたい。特に指導課等をもたない町村の学校に対して。

K:次年度以降もオンライン・ハイブリッドともに、必要に応じて積極的に推進する方向を支持します。

【次年度に向けた課題と解決策】

オンライン・ハイブリッドによる授業が定着し、適宜対応できてきている。引き続き院生が研修会の企画・運営に携わる機会を設定していくと共に、今後、授業づくり等に関する科目をとおして、オンライン・ハイブリッドによる授業を構築する力の育成についても検討していく。

また、地域の学校現場からのメディア授業に関する要望がある場合は、実習ⅡAとしての対応を進めていく。

(5) 実習部会関係（実習体制の整備と充実）

【具体的方策①】

現職教員院生（ミドルリーダー養成）コースと学部新卒等院生用の3コースの実施計画を立案し、各コースの目的達成のため、必要に応じて適切に対応し、円滑な実習の実施に努める。

【目標の達成状況】

各コースの実習の実施計画については、事前に関係機関や関係教員同士で詳細にわたって準備を進め、万全を期した。そのため、前期の各実習については、概ね計画通り実施できた。

しかし、年度途中に県内でコロナ感染拡大が認められ、9月に計画されていた、学部新卒等院生用の集中実習や、ミドルリーダーコースの研修会参加実習、メンター実習等が一部実施できなくなった。この間、大学院教員が協力し合い、これらの実習の代替を企画・準備し、各実習の目標を達成すべく、対応した結果、概ねこれらの目標に迫ることができた。

次年度も、コロナ感染の状況が見通せない中ではあるが、臨機応変に対応し、円滑な実習の実施に努めるようにする。

【学外委員からの要望・評価等】

B:協力校の立場からすると、感染状況により外部人材の規制がなされることから協力したくてもできない心苦しさがあります。次年度は通常に行うことができれば幸いです。

D:学部新卒等院生が増えたものの校種や志望教科の偏りがあるために、実習を依頼する連携協力校の開拓が必要になったが、教育委員会や依頼校と丁寧なやり取りの上で受入れ校を準備して院生を迎え入れた点がよかった。連携協力校については、中南管内にも広げることが視野に入れてはいかがだろうか。

F:コロナ禍における実習について、その目標の達成のための調整や工夫がしっかりなされていると思います。今後とも状況に応じた変更や調整が必要になることと思いますが、これまで同様に、充実した実習になるよう取り組むことが必要だと思います。

【次年度に向けた課題と解決策】

コロナ禍における実習については、実習の目標達成のための調整を連携協力校と適切に進めるとともに、院生のコロナの感染防止を含め、健康管理を的確に実施し、連携協力校での円滑な実習の実施に引き続き努めていく。

学部新卒等院生の入学者増に伴い、校種や志望教科が多岐にわたることから、県教育委員会、弘前市教育委員会との連携を図り、連携協力校との調整を丁寧に進め、入学者全員を希望する校種の学校へ配置できるよう努めていく。併せて、連携協力校の拡大については、今後の入学者数の状況を踏まえ、関係機関と情報交換を行いながら、検討していく。

【具体的方策②】実習を行う場となる教育関連施設や所管する各教育委員会、実習協力校との連絡・調整を綿密に行い、実習の充実に努める。

【目標の達成状況】

コロナ感染拡大のため、オンラインで代替実習を行う等、当初計画していたとおりの実習を実施できなかったが、実習先の関連施設や実習校と、実習の変更内容や対応等について、担当者間で連絡・調整を行った結果、年間を通してみると、各実習が充実したものとなり、院生の実践力の向上が認められた。

次年度も、実習関係機関との連絡・調整を綿密に行い、実習の機会を確保し、その充実に努めていく。

【学外委員からの要望・評価等】

B:本校に関してはしっかり連絡・調整がなされていたと思います。

D:感染状況により実習中止の期間が発生したものの代替実習を企画・実施し、「年間を通してみると、各実習が充実したものとなり、院生の実践力の向上が認められた」という成果を導き出した努力に敬意を表する。

F: コロナ感染拡大のため、オンラインで代替実習を行う等、当初計画していた通りの実習を実施できなかったが、実習先の関連施設や実習校と、実習の変更内容や対応等について、担当者間で連絡・調整を行った結果、年間を通してみると、各実習が充実したものとなり、院生の実践力の向上が認められた。次年度も、実習関係機関との連絡・調整を綿密に行い、実習の機会を確保し、その充実に努めていく。 H: 今後も新型コロナウイルス感染症対策を講じながら院生の研修充実に資するよう、次年度も状況に応じて連携していきたい。
【次年度に向けた課題と解決策】 コロナウイルス感染拡大については、予断を許さない状況が継続している。このような状況下での実習機会の確保と実習の円滑な実施に向け、今年度の実習の運営において蓄積したノウハウを次年度に生かすとともに、県教育委員会や関係市町村教育委員会からの御指導・御助言をいただき、実習先の教育関連施設、連携協力校等との連絡・調整を綿密に行っていく。 また、実習が中止になった場合には、次年度も今年度同様、オンラインを含めた代替実習等を実施する等の対策を講じ、その内容の充実及び学びの質の確保に努める。
【具体的方策③】 実習を実施するにあたって、フィールド実習校からの要望や質問を聞き取り、教職大学院全体で情報を共有するための機能的な連絡体制の構築に努める。
【目標の達成状況】 実習を実施する前に、実習連絡協議会を開催し、実習校に各実習の目的や内容を理解してもらうとともに、実習校の関係者と話し合い、双方の実習担当者を決める等、実習の連絡及び指導体制を構築して、実習に臨んだ。年度途中で、コロナ感染拡大を受けて、実施計画の変更等があり、一部で迅速な連絡が行われなかった状況もあったが、実習自体は、円滑に実施できた。次年度は、連絡体制のシンプル化に努め、適切かつ迅速な連絡がとれるようにする。
【学外委員からの要望・評価等】 A: 連絡・調整に際しては、高校現場では「教職大学院からの連絡」というくくりなので、大学院の「総務部からの」や「実習部からの」ではなく、できれば学校への窓口は一本化してほしい。 B: 現在、実習に来ている院生は意欲的で向上心が見て取れます。昨年度は実習の様子から不安な面も見られた実習生もいましたので、どの程度までなら厳しく指導して良いのか情報共有の重要性を感じています。 D: 「連絡体制のシンプル化」については、フィールド実習連絡協議会で話題に上がった点なので、改善を期待したい。 F: 引き続き、担当者間の連絡を密にしながら実習の充実に努めていただきたいと思います。 K: 3 コースとも実習が制限されて不便を味わったようですが、学校でも児童の体験活動等がだいぶ割愛されています。残念に思いますが、無理して実施した結果にクラスター発生…となっては本末転倒です。安全を考えると「可能なことを可能な限り実施して、可能な成果を目指す」方向で進めることが必要だと考えます。
【次年度に向けた課題と解決策】 連携協力校と教職大学院との情報交換やフィールド実習連絡協議会等の場合は、連携協力校や関係機関からの貴重な御意見をいただける場であり、各院生の実習を充実させるのに有効であったので、引き続き、これらの機会を確保していく。 次年度も、コロナ感染の状況により、実習内容や日程等に変更が生じる可能性があることから、できるだけ連絡体制のシンプル化を図り、迅速かつ的確な情報伝達・共有により、円滑な実習の実施に努める。

【具体的方策④】 実習期間における院生の動静管理と、実習に臨む際の事前指導と実習後の省察に努める。
【目標の達成状況】 実習期間の院生の動静については、指導教員が中心となって、実習の状況を観察することや省察、実習日誌によって把握するとともに、必要な指導助言を行った。また、実習の節目には、実習部会担当者と院生の指導教員がそろって実習校を訪問し、実習指導者や実習校の管理職から直接院生の実習の状況を聞き取ってきた。 実習を実施する際には、必ず事前指導を行い、実習の目的や内容等を確認した。また、実習後には、事後指導の機会を設け、実習に係る成果や課題について話し合う等の省察を行うようにした。特に事後指導では、各院生から、実習の反省点や今後の改善点を引き出して以後の実習が充実するように努めた。 なお、院生の入学前の実習経験には個人差があることから、事前に的確に実態把握をするとともに、必要に応じて、大学院内での授業実践に事前指導を行うようにする。
【学外委員からの要望・評価等】 B:実習の様子を指導教員と協力校側で適宜情報交換もできていたと思われます。今後も連携を強めながら協力できればと考えております。 F:丁寧な事前・事後指導が実習の充実と院生の成長につながっていると思います。
【次年度に向けた課題と解決策】 今年度は、学部新卒等院生のフィールド実習を受け入れていただく連携協力校の児童生徒や教職員、保護者に、新型コロナウイルスの感染について心配をかけないよう、大学院でとっている感染防止対策について周知・徹底をした。次年度も、新型コロナウイルスは、実習の実施に影響を与えることが予想されることから、今年度の対応等を参考にしながら、県教育委員会や関係市町村教育委員会、実習先との連絡・調整を一層密にして、充実した実習となるよう、努めていく。また、院生には平時から自己管理を徹底させるとともに、オンラインでの実習等、不測の事態が生じた場合でも、学びの質を下げないように臨機応変な対応と工夫を講じていきたい。

(6) 入試・フォローアップ部会関係(入試関連業務・教育実践研究関連業務及び広報活動の体制の整備)

【具体的方策①】 入試広報活動の充実を図り、教職実践専攻の入試にあたっては、適正で公平な入試業務の遂行とその体制づくりに努める。
【目標の達成状況】 入試広報活動においては、学生募集のパンフレット及びポスターを作成し、県内はもとより全国の国立・私立の教員免許取得可能な大学へ送付し、ホームページにも掲載した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により従来行ってきた県内・東北・関東圏の大学への訪問による広報活動はできなかったが、本学のオープンキャンパスにてWebでの広報を行った。また、1期～3期の入試において3回の進学説明会を実施した。その際、参集した進学希望学生に対する個別相談の時間を丁寧にとるように心掛けた。また、随時、個別相談は受け付けており、オンラインでの相談にも応じた。コロナウイルス感染症の蔓延により、オンライン授業となっていた本学教育学部の4年次の必修科目「教職実践演習」の終了後に、「教職大学院の理解をしてもらうような広報と進学意向調査」を実施した。また、学部卒の入学希望者の推薦入試を実施し、優秀な学生の確保に努めた。ミドルリーダー養成コースの現職教員の受験者については、青森県教育委員会との連携・協力の下、定員8名の推薦を受けることができた。 その結果、学部新卒等院生用の3コースについては、1～2期試験で入学生の定員を確保した。第3期試験では、ミドルリーダー養成コースも定員を確保し、計18名が入学した。 1期～3期までの3回の入学試験において、適正で公平な入試が実施できるよう体制を整備し、教職大学院教員が一丸となって入試業務を遂行した。

【学外委員からの要望・評価等】

B:入学生の確保は本県の教育環境の質的向上にも資することから重要と思われます。全国的に募集することも我が国の教育環境向上につながることから他県からの入学生も確保できるよう広報活動を拡大してはどうでしょうか。

G:ミドルリーダー養成コースへの現職教員の推薦については、大学院1年次の講師配置がなされているが、特に小学校の講師不足が大きな問題となっている。青森県全体の教員の資質向上には教職大学院が大きく寄与していると思われるが、現実問題として学校現場における教育力の低下が見られることも事実である。青森県教育委員会との連携強化により、教職大学院と学校現場がお互いにwin-winの関係であるよう期待する。

【次年度に向けた課題と解決策】

全国的な入試広報については、「教職課程を有する全国の大学へパンフレットの送付」を行うと共に、HPによる広報の充実、オープンキャンパスにおける広報動画の配信等を心がけてきました。また、新型コロナウイルス感染症が蔓延する以前は、関東、東北のいくつかの大学を訪問しての広報活動も実施して参りました。今後も、さらなる入試広報に尽力したいと思います。貴重なご意見、ありがとうございました。

また、近年の講師不足の中、現職教員の推薦につきまして定員確保ができていくことに感謝申し上げます。そのような厳しい中で派遣いただいていることに十分感謝しながら、修了後の院生が教育現場に還元できるような力量形成を目指し、院生の教育・研究指導に尽力して参りたいと思います。今後ともよろしくお願い致します。

【具体的方策②】「学習成果報告書」の作成・管理に向けた要領の理解を深め、「教育実践研究発表会（年次報告会・中間報告会・最終報告会）」の院生が主体的にかかわるような企画運営要領作成及び実施に向けて取り組む。

【目標の達成状況】

2年次修了時に最終審査を受ける「学習成果報告書」・1年次の「年次報告書」・2年次の「中間報告書」の作成・管理に向けた要項を作成し、ガイダンスや教育実践研究の機会をとらえて、院生への丁寧な周知を図った。

新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑み、2年次院生12名による「中間報告会」はハイブリット方式で、発表及び配信会場を教育学部とし、11月に実施した。

1年次院生20名による「年次報告会」と2年次院生12名による「最終報告会」は、県教育委員会との共催でオンラインのみで実施した。いずれの発表会も、教育関係者の参加を得ることができた。学内外・県外からの参加者は、中間報告会が32名、年次・最終報告会は95名であった。いずれも、会の進行や運営は院生が中心となって主体的にかかわり、発表者と参加者による意見交換で、研究成果の吟味や課題の発見、今後の研究方針の探究を深めることとなった。

また、助言者として連携協力校の校長先生にご尽力いただいた。なお、教育学部3年次の授業「子どもとカリキュラム」の受講生50名が発表会に参加し、当日、その学生らを対象に入試広報も実施した。

【学外委員からの要望・評価等】

A:院生の発表には関心があるが、事前に調整するなどしてなるべく多くの関係者が参加できるよう工夫してほしい。2月の発表会は高校ならとても参加できない日程であって、残念であった。

B:院生が中心となって研究発表会を運営することは相乗効果もあり、発表者の熱意が伝わってきました。助言者としての的確な話ができただのか恐縮していますが、院生の研究視点に感心する場面もありました。

F:院生による発表会の企画運営は、主体的な研究活動につながるよい取組だと思います。

K:つたない助言で恐縮です。ただ、院生の報告を読んで内容について考えることが私自身の勉強になりました。貴重な機会をくださり、ありがとうございました。

【次年度に向けた課題と解決策】

各発表会における院生による主体的な企画運営について評価いただき、ありがとうございます。今後もさらに発表会の目的が達成できるような運営を院生と共に協力しながら心

がけて参ります。また、各発表会において、実習校の校長先生など、多くの方のご助言により、研究が現場と密着した内容で一層の深まりを増し、改善していくことができいております。感謝致します。

また、開催日の日程調整におきましては、現職教員院生の勤務校の行事予定や高校入試の日程などに鑑みて設定しております。日程調整におきましては、今後も多くの方が参加できるように努力して参ります。

【具体的方策③】教職大学院の周知のために、年3回のニュースレターを発刊し、青森県内外の教育機関への配布を行うとともに、研究活動を公表する「年報」の令和3年度発刊を行う。

【目標の達成状況】

教職大学院周知のために、HPの充実や公式ツイッターの開設を図るとともに、年3回のニュースレター「4つの力」を発刊し、県内外の教育機関への配布を行った。ニュースレターには院生の声も多く掲載している。院生及び関係教員の研究活動を公表する「年報」の4号発刊(令和4年3月)に向けた活動を行った。なお、4号からデジタル版での発刊とした。

【学外委員からの要望・評価等】

B:活動内容がしっかりと伝わってきますので、今後も継続して発信していただければと思います。

E:ニュースレターで、院生・教員の充実した笑顔と真剣な眼差しを見ることができている。引き続き院生の声・研究活動等の周知をお願いしたい。

F:院生の顔写真付きの記事は、派遣校に向けて元気に取り組んでいますという近況報告と充実した研究活動の発信となり、よい広報となっていると思います。

【次年度に向けた課題と解決策】

ニュースレターについて、評価いただきありがとうございます。写真を活用した近況報告や研究活動の発信を今後も続けて参ります。今回の評価に慢心することなく、よりよいニュースレターの発行に尽力して参ります。今後も忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。令和4年度も「年報5号」をデジタル版での発刊、「ニュースレター16号から18号」の3刊の発行を予定しております。

【具体的方策④】修了生のホームカミングデーの開催や「修了生連絡会」の取り組みに努める。また、院生の教員採用試験対策への支援の充実に努める。

【目標の達成状況】

中間発表会同日、オンラインと対面で修了生によるホームカミングデーを開催した。修了生4名の活動報告を受け、修了生や院生との活発な意見交換をした。また、修了生連絡会の各期2名の代表者による今後の修了生連絡会の取り組みについて、オンラインでの情報交換会を実施した。その結果、ホームカミングデーのさらなる充実で修了生連絡会の取り組みを進めたいとの意向が確認できた。

教員採用試験を受験する学部新卒等院生に対し、教員採用試験対策(模擬授業・面接・小論文等)を実施した。学部新卒等院生の1年次・2年次の12名が受験し、6名が合格している。

【学外委員からの要望・評価等】

B:模擬授業の成否は大きいと思います。場数を踏ませることが重要です。

C:修了生連絡会は、非常に良い取組だと思いました。実際に教員になった修了生からの助言等があれば、院生も具体的な取組にも繋げられるのではないかと思いますので、継続して取り組んでいただきたい。コロナ禍で以前よりオンライン環境が発達していることから、県内各地域や県外からも容易にオンラインで繋がるができますので、情報提供の機会を増やしてもいいのではないのでしょうか。

E:修了生・院生との意見交換、修了生連絡会は、良い取組だと思っている。教職大学院の修了生という目で見られている部分もあると思うので、修了生の悩みとか克服した経験を意見交換できる場の充実をよろしくをお願いしたい。

F:修了生による学校現場での活動内容の報告や意見交換は院生の研究活動を深める上で有

効な取組だと思えます。

G:院生の教員採用試験対策に、学校現場の臨時講師に対しても聴講できるようにならないものでしょうか。

【次年度に向けた課題と解決策】

修了生連絡会は、平成 31 年 2 月に 1・2 回生の院生が在学当時に提案した「修了生連絡会規約」をもとに運営されている会で、基本的に修了生が主体となった活動となっております。令和 3 年 12 月に、各回の代表者が今後の会のあり方についてオンラインで意見交換をしております。その際の意見としては、現場の繁忙さも考慮しながら無理なく継続して取り組めるような活動をしたいとの意見でまとまりました。基本的に教職大学院の教員が主導するのではなく、修了生とともにその活性化に向けた様々な活動を進めて参りたいと思います。

また、教員採用試験対策については、院生の受験する自治体の試験内容を考慮して、きめ細かい一次試験対策、二次試験対策を実施できるよう心がけてきました。模擬授業についても、多くの指導回数の確保にさらに努めて参りたいと思います。